

令和4年度 甘楽町国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度甘楽町国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,445,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和4年3月8日提出

甘楽町長 茂原 莊一

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		320,305
	1 国民健康保険税	320,305
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		993,969
	1 県補助金	993,969
5 財産収入		6
	1 財産運用収入	6
6 寄附金		1
	1 寄附金	1
7 繰入金		117,898
	1 他会計繰入金	85,173
	2 基金繰入金	32,725
8 繰越金		6,000
	1 繰越金	6,000
9 諸収入		6,819
	1 延滞金、加算金及び過料	1,082
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	5,735
歳入合計		1,445,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		13,411
	1 総務管理費	11,779
	2 徴税費	1,350
	3 運営協議会費	282
2 保険給付費		966,967
	1 療養諸費	835,803
	2 高額療養費	127,402
	3 移送費	11
	4 出産育児諸費	2,000
	5 葬祭諸費	1,750
	6 傷病手当諸費	1
3 国民健康保険事業費納付金		426,400
	1 医療給付費分	287,752
	2 後期高齢者支援金等分	104,737
	3 介護納付金分	33,911
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		27,970
	1 特定健康診査等事業費	13,036
	2 保健事業費	14,934
6 基金積立金		6
	1 基金積立金	6
7 公債費		1
	1 一般公債費	1
8 諸支出金		8,244
	1 償還金及び還付加算金	8,243
	2 繰出金	1
9 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	1,445,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国民健康保険税	320,305	321,725
2 使用料及び手数料	1	1
3 国庫支出金	1	1
4 県支出金	993,969	975,112
5 財産収入	6	51
6 寄附金	1	1
7 繰入金	117,898	119,844
8 繰越金	6,000	32,000
9 諸収入	6,819	6,665
歳入合計	1,445,000	1,455,400

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳	
	特 定 財 源	一 般 財 源
△1,420	0	320,305
0	1	0
0	1	0
18,857	993,969	0
△45	6	0
0	1	0
△1,946	117,898	0
△26,000	0	6,000
154	6	6,813
△10,400	1,111,882	333,118

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
601	0	1,002	11,808
963,063	0	1,120	2,784
26,716	0	115,783	283,901
0	0	0	1
3,590	0	1	24,379
0	0	6	0
0	0	0	1
0	0	0	8,244
0	0	0	2,000
993,970	0	117,912	333,118

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	320,305	321,725	△1,420
1	国民健康保険税	320,305	321,725	△1,420
1	一般被保険者国民健康保険税	320,299	321,716	△1,417
2	退職被保険者等国民健康保険税	6	9	△3
2	使用料及び手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
1	総務手数料	1	1	0
3	国庫支出金	1	1	0
1	国庫補助金	1	1	0
1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	1	0
4	県支出金	993,969	975,112	18,857
1	県補助金	993,969	975,112	18,857
1	保険給付費等交付金	993,969	975,112	18,857

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分	215,837	○ 現年度分特別徴収保険料 20,159 ○ 現年度分普通徴収保険料 195,678
2 後期高齢者支援金分現年課税分	72,566	○ 現年度分特別徴収保険料 6,778 ○ 現年度分普通徴収保険料 65,788
3 介護給付費分現年課税分	22,500	○ 現年度分特別徴収保険料 23 ○ 現年度分普通徴収保険料 22,477
4 医療給付費分滞納繰越分	6,405	○ 滞納繰越分普通徴収保険料
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,084	○ 滞納繰越分普通徴収保険料
6 介護給付費分滞納繰越分	907	○ 滞納繰越分普通徴収保険料
1 医療給付費分現年課税分	1	○ 現年度分普通徴収保険料
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	○ 現年度分普通徴収保険料
3 介護給付費分現年課税分	1	○ 現年度分普通徴収保険料
4 医療給付費分滞納繰越分	1	○ 滞納繰越分普通徴収保険料
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	○ 滞納繰越分普通徴収保険料
6 介護給付費分滞納繰越分	1	○ 滞納繰越分普通徴収保険料
1 総務手数料	1	○ 科目存置
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	○ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金
1 普通交付金	963,062	○ 普通交付金
2 特別交付金	30,907	○ 保険者努力支援分 7,199 ○ 特別調整交付金分 1,469 ○ 県繰入金（2号分） 18,649

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
4 1 1				
5	財産収入	6	51	△45
1	財産運用収入	6	51	△45
1	1 利子及び配当収入	6	51	△45
6	寄附金	1	1	0
1	1 寄附金	1	1	0
1	1 一般寄附金	1	1	0
7	繰入金	117,898	119,844	△1,946
1	1 他会計繰入金	85,173	88,680	△3,507
1	1 一般会計繰入金	85,173	88,680	△3,507
2	2 基金繰入金	32,725	31,164	1,561
1	1 基金繰入金	32,725	31,164	1,561
8	繰越金	6,000	32,000	△26,000
1	1 繰越金	6,000	32,000	△26,000
1	1 その他繰越金	6,000	32,000	△26,000
9	諸収入	6,819	6,665	154
1	1 延滞金、加算金及び過料	1,082	1,082	0
1	1 一般被保険者延滞金	1,080	1,080	0
2	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3	3 過 料	1	1	0
2	2 預金利子	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○ 特定健康診査等負担金 3,590
1 利子及び配当収入	6	○ 基金積立金利子
1 一般寄附金	1	○ 科目存置
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	45,899	○ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	27,403	○ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3 出産育児一時金等繰入金	1,120	○ 出産育児一時金等繰入金
4 その他一般会計繰入金	4,503	○ 福祉医療実施にともなう国庫負担金削減分
5 財政安定化支援事業繰入金	5,765	○ 財政安定化支援事業繰入金
6 未就学児均等割保険税繰入金	483	○ 未就学児均等割保険税繰入金
1 基金繰入金	32,725	○ 基金繰入金
1 その他繰越金	6,000	○ その他繰越金
1 一般被保険者延滞金	1,080	○ 一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	1	○ 退職被保険者等延滞金
1 過料	1	○ 科目存置

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1 預金利子	1	1	0
	3 受託事業収入	1	1	0
	1 特定健康診査等受託料	1	1	0
	4 雑 入	5,735	5,581	154
	1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者不正利得納付金	1	1	0
	4 一般被保険者返納金	1	1	0
	5 退職被保険者等返納金	1	1	0
	6 雑 入	1	1	0
	7 国保連合会保険給付費等交付金普通交付金余剰金精算金	5,727	5,573	154
	8 過年度収入	1	1	0
	9 退職被保険者等不正利得納付金	1	1	0
	歳 入 合 計	1,445,000	1,455,400	△10,400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	○ 歳計現金預金利子
1 特定健康診査等受託料	1	○ 特定健康診査等受託料
1 一般被保険者第三者納付金	1	○ 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1	○ 退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者不正利得納付金	1	○ 一般被保険者不正利得納付金
1 一般被保険者返納金	1	○ 一般被保険者返納金
1 退職被保険者等返納金	1	○ 退職被保険者等返納金
1 雑入	1	○ 広告掲載料
1 国保連合会保険給付費等交付金普通交付金余剰金精算金	5,727	○ 国保連合会保険給付費等交付金普通交付金余剰金精算金
1 過年度過誤納金	1	○ 過年度過誤納金
1 退職被保険者等不正利得納付金	1	○ 退職被保険者等不正利得納付金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
							特定財源			
							国県支出金	地方債	その他	
1			総務費	13,411	53,804	△40,393	601		1,002	11,808
	1		総務管理費	11,779	53,172	△41,393	601		2	11,176
		1	一般管理費	11,041	52,434	△41,393	601		2	10,438
			(国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金						1	
			(県) 特別調整交付金分						600	
			(手) 科目存置						1	
			(諸) 被保険者証カードケース広告掲載料						1	
	2		連合会負担金	738	738	0				738
2			徴税費	1,350	350	1,000			1,000	350
	1		賦課徴収費	1,350	350	1,000			1,000	350
			(入) 基金繰入金						1,000	
3			運営協議会費	282	282	0				282
	1		運営協議会費	282	282	0				282
2			保険給付費	966,967	954,144	12,823	963,063		1,120	2,784
	1		療養諸費	835,803	827,468	8,335	835,649			154
		1	一般被保険者療養給付費	825,600	816,000	9,600	825,600			
			(県) 普通交付金						825,600	

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
10	需用費	1,081	◎ 一般管理経費	11,041
11	役務費	964	10 需用費	1,081
12	委託料	4,281	・ 消耗品費	207
18	負担金、補助及び交付金	4,715	・ 印刷製本費	874
			11 役務費	964
			・ 電話料	93
			・ 郵便料	181
			・ 国保情報集約システム業務手数料	690
			12 委託料	4,281
			・ ソフトウェア保守委託料	242
			・ 国保保険者システム改修委託料	987
			・ 特別調整交付金調査集計業務委託料	600
			・ 連合会委託料	1,031
			・ 国民健康保険被保険者証（個人証）作成業務委託料	421
			・ レセプト点検委託料	1,000
			18 負担金、補助及び交付金	4,715
			・ オンライン資格確認等に係る運営負担金	80
			・ 国保多子世帯支援事業補助金	4,635
18	負担金、補助及び交付金	738	◎ 連合会負担事業	738
			18 負担金、補助及び交付金	738
			・ 連合会負担金	
11	役務費	350	◎ 賦課徴収事業	1,350
12	委託料	1,000	11 役務費	350
			・ 口座振替手数料	200
			・ 各種収納事務手数料	150
			12 委託料	1,000
			・ 国税連携導入システム改修委託料	
1	報酬	114	◎ 運営協議会経費	282
8	旅費	168	1 報酬	114
			・ 国保運営協議会委員	
			8 旅費	168
			・ 研修旅費	
18	負担金、補助及び交付金	825,600	◎ 一般被保険者療養給付費	825,600
			18 負担金、補助及び交付金	825,600
			・ 療養給付費	813,600
			・ 食事療養費標準負担額差額	12,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
			2 退職被保険者等療養給付費	2	2	0	2			
							(県) 普通交付金		2	
			3 一般被保険者療養費	7,224	8,400	△1,176	7,224			
							(県) 普通交付金		7,224	
			4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
							(県) 普通交付金		1	
			5 審査支払手数料	2,976	3,065	△89	2,822			154
							(県) 普通交付金		2,822	
			2 高額療養費	127,402	121,744	5,658	127,402			
			1 一般被保険者高額療養費	127,200	121,542	5,658	127,200			
							(県) 普通交付金		127,200	
			2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
							(県) 普通交付金		1	
			3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200			
							(県) 普通交付金		200	
			4 退職被保険者等高額合算療養費	1	1	0	1			
							(県) 普通交付金		1	
			3 移送費	11	31	△20	11			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	2	◎ 退職被保険者等療養給付費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 療養給付費 ・ 食事療養費標準負担額差額	<u>2</u> 2 1 1
18 負担金、補助及び交付金	7,224	◎ 一般被保険者療養費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 療養費	<u>7,224</u> 7,224
18 負担金、補助及び交付金	1	◎ 退職被保険者等療養費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 療養費	<u>1</u> 1
11 役務費	2,976	◎ 審査支払手数料 11 役務費 ・ 審査支払手数料	<u>2,976</u> 2,976
18 負担金、補助及び交付金	127,200	◎ 一般被保険者高額療養費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 高額療養費	<u>127,200</u> 127,200
18 負担金、補助及び交付金	1	◎ 退職被保険者等高額療養費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 高額療養費	<u>1</u> 1
18 負担金、補助及び交付金	200	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 高額介護合算療養費	<u>200</u> 200
18 負担金、補助及び交付金	1	◎ 退職被保険者等高額介護合算療養費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 高額介護合算療養費	<u>1</u> 1

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
			1 一般被保険者移送費	10	30	△20	10			
							(県) 普通交付金		10	
			2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
							(県) 普通交付金		1	
			4 出産育児諸費	2,000	3,000	△1,000			1,120	880
			1 出産育児一時金	2,000	3,000	△1,000			1,120	880
							(入) 出産育児一時金等繰入金	1,120		
			5 葬祭諸費	1,750	1,900	△150				1,750
			1 葬祭費	1,750	1,900	△150				1,750
			6 傷病手当諸費	1	1	0	1			
			1 傷病手当金	1	1	0	1			
							(県) 特別調整交付金分		1	
			3 国民健康保険事業費納付金	426,400	404,935	21,465	26,716		115,783	283,901
			1 医療給付費分	287,752	263,646	24,106	26,716		93,867	167,169
			1 一般被保険者医療給付費分	287,751	263,645	24,106	26,716		93,866	167,169
							(県) 保険者努力支援分		7,199	
							(県) 特別調整交付金分		868	
							(県) 県繰入金(2号分)		18,649	
							(寄) 科目存置		1	
							(入) 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)		32,183	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	10	◎ 一般被保険者移送費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 移送費	<u>10</u> 10
18 負担金、補助及び交付金	1	◎ 退職被保険者等移送費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 移送費	<u>1</u> 1
18 負担金、補助及び交付金	2,000	◎ 出産育児一時金 18 負担金、補助及び交付金 ・ 出産育児一時金	<u>2,000</u> 2,000
18 負担金、補助及び交付金	1,750	◎ 葬祭費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 葬祭費	<u>1,750</u> 1,750
18 負担金、補助及び交付金	1	◎ 新型コロナウイルス感染症対策事業 18 負担金、補助及び交付金 ・ 傷病手当金	<u>1</u> 1
18 負担金、補助及び交付金	287,751	◎ 一般被保険者医療給付費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 一般被保険者医療給付費分納付金	<u>287,751</u> 287,751

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳														
							特定財源			一般財源											
							国県支出金	地方債	その他												
3	1	1																			
							(入) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)			19,204											
							(入) 福祉医療実施にともなう国庫負担金削減分			4,503											
							(入) 財政安定化支援事業繰入金			5,765											
							(入) 未就学児均等割保険税繰入金			483											
							(入) 基金繰入金			31,725											
							(諸) 一般被保険者第三者納付金			1											
							(諸) 一般被保険者不正利得納付金			1											
			2	退職被保険者等医療給付費分	1	1	0													1	
							(諸) 退職被保険者等第三者納付金			1											
			2	後期高齢者支援金等分	104,737	104,852	△115													17,225	87,512
			1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	104,736	104,851	△115													17,224	87,512
							(入) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)			10,770											
							(入) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)			6,454											
			2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0														1
							(諸) 退職被保険者等不正利得納付金														

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1	◎ 退職被保険者等医療給付費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 退職被保険者等医療給付費分納付金	<u>1</u> 1
18 負担金、補助及び交付金	104,736	◎ 一般被保険者後期高齢者支援金 18 負担金、補助及び交付金 ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	<u>104,736</u> 104,736
18 負担金、補助及び交付金	1	◎ 退職被保険者等後期高齢者支援金 18 負担金、補助及び交付金 ・ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	<u>1</u> 1

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
			3 介護納付金分	33,911	36,437	△2,526			4,691	29,220
			1 介護納付金分	33,911	36,437	△2,526			4,691	29,220
							(入) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)		2,946	
							(入) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		1,745	
			4 共同事業拠出金	1	1	0				1
			1 共同事業拠出金	1	1	0				1
			1 その他共同事業拠出金	1	1	0				1
			5 保健事業費	27,970	29,044	△1,074	3,590		1	24,379
			1 特定健康診査等事業費	13,036	13,485	△449	3,590		1	9,445
			1 特定健康診査等事業費	13,036	13,485	△449	3,590		1	9,445
							(県) 特定健康診査等負担金		3,590	
							(諸) 特定健康診査等受託料		1	
			2 保健事業費	14,934	15,559	△625				14,934
			1 疾病予防費	14,934	15,559	△625				14,934

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	33,911	◎ 介護納付金 18 負担金、補助及び交付金 ・ 介護納付金分納付金	33,911 33,911
18 負担金、補助及び交付金	1	◎ その他共同事業拠出金 18 負担金、補助及び交付金 ・ 退職被保険者リスト作成代	1 1
7 報償費	1	◎ 特定健康診査等事業費 7 報償費	13,036 1
10 需用費	1,367	・ 協力者謝礼金 10 需用費	1,367
11 役務費	748	・ 消耗品費 ・ 印刷製本費	880 487
12 委託料	10,920	11 役務費 ・ 郵便料 ・ 特定健診等データ管理システム手数料 12 委託料	748 290 458 10,920
		・ 特定健診委託料 ・ 特定保健指導委託料	8,830 2,090
1 報酬	190	◎ 疾病予防事業 1 報酬	14,934 190
10 需用費	196	・ 会計年度任用職員報酬 10 需用費	196
11 役務費	238	・ 消耗品費 ・ 食糧費	176 20
12 委託料	468	11 役務費 ・ 郵便料	238 5
13 使用料及び賃借料	2	・ ジェネリック差額通知処理手数料 ・ 国保データベースシステム業務手数料	10 113

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
5	2	1								
6			基金積立金	6	51	△45			6	
	1		基金積立金	6	51	△45			6	
		1	基金積立金	6	51	△45			6	
							(財) 基金積立金利子		6	
7			公債費	1	1	0				1
	1		一般公債費	1	1	0				1
		1	公債諸費	1	1	0				1
8			諸支出金	8,244	8,420	△176				8,244
	1		償還金及び還付加算金	8,243	8,419	△176				8,243
		1	一般被保険者保険税還付金	2,511	2,511	0				2,511
		2	退職被保険者等保険税還付金	4	4	0				4

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	13,840	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療情報提供手数料 110 12 委託料 468 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科健康診査委託料 176 ・ 電算処理委託料 292 13 使用料及び賃借料 2 <ul style="list-style-type: none"> ・ コールセンター使用料 18 負担金、補助及び交付金 13,840 <ul style="list-style-type: none"> ・ 富岡甘楽医師会連絡調整会議負担金 140 ・ 人間ドック検診 13,700 	
24 積立金	6	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 基金積立金 <u>6</u> 24 積立金 6 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険基金積立金 	
22 償還金、利子及び割引料	1	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 公債諸費 <u>1</u> 22 償還金、利子及び割引料 1 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一時借入金利子 	
22 償還金、利子及び割引料	2,511	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 一般被保険者保険税還付金 <u>2,508</u> 22 償還金、利子及び割引料 2,508 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療給付費分還付金 1,700 ・ 医療給付費分還付加算金 50 ・ 介護納付分還付金 300 ・ 後期高齢支援金分還付金 458 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策事業 <u>3</u> 22 償還金、利子及び割引料 3 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療給付費分還付金 1 ・ 介護納付分還付金 1 ・ 後期高齢支援金分還付金 1 	
22 償還金、利子及び割引料	4	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 退職被保険者等保険税還付金 <u>4</u> 22 償還金、利子及び割引料 4 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療給付費分還付金 1 ・ 医療給付費分還付加算金 1 ・ 介護納付分還付金 1 ・ 後期高齢支援金分還付金 1 	

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
			3 その他償還金	1	330	△329				1
			4 保険給付費等交付金償還金	5,727	5,573	154				5,727
		X	療養給付費交付金償還金	0	1	△1				
			2 繰出金	1	1	0				1
			1 一般会計繰出金	1	1	0				1
			9 予備費	2,000	5,000	△3,000				2,000
			1 予備費	2,000	5,000	△3,000				2,000
			1 予備費	2,000	5,000	△3,000				2,000
			歳出合計	1,445,000	1,455,400	△10,400	993,970		117,912	333,118

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22 償還金、利 子及び割引 料	1		◎ その他償還金 22 償還金、利子及び割引料 ・ 県支出金返還金	<u>1</u> 1
22 償還金、利 子及び割引 料	5,727		◎ 保険給付費等交付金償還金 22 償還金、利子及び割引料 ・ 保険給付費等交付金償還金	<u>5,727</u> 5,727
			廃目	
27 繰出金	1		◎ 一般会計繰出金 27 繰出金 ・ 一般会計繰出金	<u>1</u> 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職（国保事業特別会計）

（1）総括

（単位 千円）

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	190			190		190	
前 年 度	6	3,719	16,576	12,213	32,508	5,841	38,349	
比 較	△5	△3,529	△16,576	△12,213	△32,318	△5,841	△38,159	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	特殊勤務 手 当	宿日直手当	扶養手当	通勤手当
	本 年 度							
	前 年 度	4,595	3,016	1,257				219
	比 較	△ 4,595	△ 3,016	△ 1,257				△ 219

職員手当 の内訳	住居手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職特別 勤務手当	退職手当 (職員退職手当 組合負担金)	地域手当
	330	275			2,521	
	△ 330	△ 275			△ 2,521	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	0							
前 年 度	4		16,576	11,477	28,053	5,188	33,241	
比 較	△4		△16,576	△11,477	△28,053	△5,188	△33,241	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	特殊勤務 手 当	宿日直手当	扶養手当	通勤手当
	本 年 度							
	前 年 度	3,859	3,016	1,257				219
	比 較	△ 3,859	△ 3,016	△ 1,257				△ 219

職員手当 の内訳	住居手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職特別 勤務手当	退職手当 (職員退職手当 組合負担金)	地域手当
	330	275			2,521	
	△ 330	△ 275			△ 2,521	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1 (1)	190			190		190	職員数の()書きはパートタイム会計年度任用職員
前 年 度	2 (2)	3,719		736	4,455	653	5,108	
比 較	△1 (△1)	△3,529		△736	△4,265	△653	△4,918	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	特殊勤務 手 当	宿日直手当	扶養手当	通勤手当
	本 年 度							
	前 年 度	736						
	比 較	△ 736						

職員手当 の内訳	住居手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職特別 勤務手当	退職手当 (職員退職手当 組合負担金)	地域手当

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△16,576	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△16,576	職員数の変動(会計間異動)による減額分	
職員手当	△11,477	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△11,477	職員数の変動(会計間異動)による減額分	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬 給 料	△3,529	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△3,529	職員数の変動(会計間異動)による減額分	
職員手当	△736	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△736	職員数の変動(会計間異動)による減額分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給料

区	分
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給 (令和3年4月1日現在)

区	分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高	校 卒	150,600	150,600
大	学 卒	182,200	

ウ 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		
		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	6 級			
	5 級			
	4 級		3	75.0
	3 級		1	25.0
	2 級			
	1 級			
	計		4	100.0
令和3年1月1日現在	6 級			
	5 級			
	4 級		3	75.0
	3 級		1	25.0
	2 級			
	1 級			
	計		4	100.0

一般行政職	技能労務職
346,625	
381,094	
44.25	
343,575	
380,125	
43.25	

一般会計の制度	
一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
150,600	150,600
182,200	

技能労務職		
級	職員数 (人)	構成比 (%)
6 級		
5 級		
4 級		
3 級		
2 級		
1 級		
計		
6 級		
5 級		
4 級		
3 級		
2 級		
1 級		
計		

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	主事補の職務 主事の職務
2 級	困難な職務を行う主事の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務 係長の職務
5 級	補佐の職務
6 級	課長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	8 号給 (人)	
		5 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	2
		3 号給 (人)	
		2 号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	8 号給 (人)	1
		5 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	2
		3 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

令和3年4月1日現在

技 能 労 務 職
調理員、調理師、運転手、電話交換手、汽缶士、用務員の職務
相当の経験を必要とする調理員、調理師、運転手、電話交換手 汽缶士、用務員の職務
主任の職務

令和4年1月1日現在

代 表 的 な 職 種	
一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
4	
4	
1	
2	
1	
100.0	
4	
4	
1	
1	
2	
100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)	
本 年 度	2.150	2.150		4.30
前 年 度	2.225	2.225		4.45
一般会計の制度	2.150	2.150		4.30

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

職制上の段階、職務の等級による加算措置			備 考
6 級	5・4級	3級	
15%	10%	5%	
同 上			
同 上			

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	

差 異 の 内 容